

副代表幹事
農業改革委員会 委員長
新浪 剛史
ローソン
取締役会長



Contents

■特集	
2014年度 通常総会・代表幹事所見	02
■Close-up 提言	
環境・エネルギー委員会 提言 長島 徹 委員長	11
地球環境の未来のため 民間企業は具体的な行動を	
改革推進プラットフォーム 提言 富山 和彦 事務局長	13
生産性の高い産業構造への転換と 財政健全化に向けた取り組み	
■Doyukai Report	
被災地出張授業 「日本の農業・酪農・乳業のこれから 皆さんの将来に期待すること」 古川 紘一 地方分権・道州制委員会副委員長(森永乳業 相談役)	15
経済同友会シンポジウム 「企業競争力強化のための ダイバーシティ・マネジメント」 基調講演:カルロス・ゴーン氏 日産自動車 社長兼最高経営責任者(CEO)	17
■Column	
巻頭言 新浪 剛史 「法人税制を大きく見直すべき」	01
リレートーク 稲葉 延雄 「医療改革と経済同友会」	10
私の思い出写真館 大熊 克美 「毎年の年賀状の写真」	22
新入会員紹介	20

「法人税制を大きく見直すべき」

法人税の実効税率の引き下げが必要である。世界で企業が最も活動しやすい国にするという政府の目標を実現するための施策の一つだ。日本の法人税率は間違いなく高い。世界でビジネスを行う上で、他国に見劣りする環境を見直さなければならない。

では、何パーセントに引き下げたらよいか？ 先進国の法人実効税率を鑑みて、35.64%から10%程度引き下げて、25%前後とすべきではないかと思う。25%くらいまで下げないと諸外国とのイコール・フッティング(同じ競争条件)にならない。5%ずつ下げるという方法もあるが、あまり長い時間をかけず、2~3年をめどに25%への引き下げを達成すべきだと思う。

ただし、法人税率を下げるだけで、産業競争力強化の問題がすべて解決するとは思っていない。税率の引き下げは、必要条件ではあっても必要十分条件ではない。産業競争力を高めるには、抜本的な規制改革をはじめ、他の必要条件を折り重ねていくことも重要である。

また、法人税率引き下げと同時に、アベノミクスの第三の矢として打ち出している施策を前倒しで実行すべきだ。他国が法人税率を引き下げたときに、「合わせ技」でどのような施策を行っていたかも至急検証すべきだ。まずは、農業や医療、介護、雇用の改革だ。そうすれば、将来法人税を払える新しい事業や会社生まれやすくなる。

さらに、日本の企業は収益性が非常に低い。収益性を高めるための新陳代謝を促す仕組みを作り、企業の利益を多くすることによって法人税取増を図るべきである。

財源を考える上で考慮しなければならないのは、ある一定の税収中立だ。そのためには課税ベースの拡大が必要だ。70%の企業が法人税を支払っていない現実も直視すべきである。租税特別措置(政策減税)をすべてゼロベースで見直す必要がある。1960年代、70年代にできて役割を終えた措置がいまだに残っている。

しかし、法人税率を引き下げるために、ある程度の痛みを分け合うことも必要だ。繰越欠損金についても再考する必要がある。ここで必要なスタンスは「グローバル・イコール・フッティング(世界基準と合わせる)」をルールの大前提とすることである。その上で、上述の目標達成のため、諸外国に見劣りしない法人税制に大きく見直すべきである。

今月の表紙:世界の文様シリーズ

【アメリカ合衆国・アーリーアメリカンのファブリック】

アーリーアメリカンは、アメリカの英国植民地時代や西部開拓時代の様式で素朴さが特徴。これは、カーネーションとマメ科の花のようなツルで、愛らしいユニークな模様です。